



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

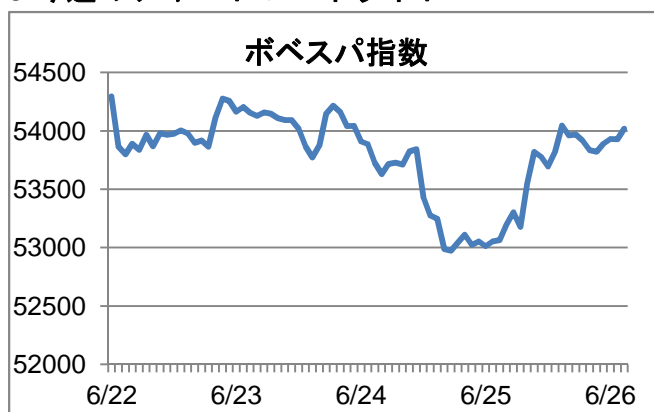
			6月22日	6月23日	6月24日	6月25日	6月26日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.0800	3.0750	3.0980	3.1270	3.1290	+0.0020
	BRL/JPY	Spot	40.03	40.29	39.98	39.53	39.58	+0.05
	EUR/USD	Spot	1.1337	1.1162	1.1207	1.1204	1.1168	-0.0036
	USD/JPY	Spot	123.38	123.94	123.87	123.64	123.84	+0.20
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.17	14.12	14.23	14.30	14.29	-0.0062
	Future	1Year(p.a.)	14.23	14.16	14.28	14.35	14.36	+0.0139
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.452	1.453	1.535	1.501	1.467	-0.034
	USD	1Year(p.a.)	1.842	1.894	1.937	1.922	1.919	-0.003
株式	Bovespa指数		53,863.68	53,772.43	53,842.54	53,175.67	54,016.97	+841.30
CDS	CDS Brazil 5y		249.00	248.85	255.83	258.10	258.33	+0.22
商品	CRB指数		223.232	224.357	224.042	224.346	224.880	+0.534

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週のドルレアルは3.0970で寄り付いた。ギリシャが救済措置の交渉に向けて新提案を提出したことを受けて、市場で楽観論が広まるとリスクオンの流れからレアルは3.06台まで上昇した。その後、パウエルFRB理事が早ければ9月に利上げが可能との認識を示したことからドルが上昇し、レアルは3.11台まで反落した。しかし、ギリシャ救済交渉合意への期待感を背景に、リスク資産は底堅く推移。レアルも次第に値を戻し週間高値となる3.0650をつけた。
- ・ 週初に発表された伯中銀によるアナリスト予想調査では、2015年の経済成長率予想が-1.35%から-1.45%まで5週連続で引き下げられ、2016年も0.9%から0.7%に下方修正された。インフレ率は2015年が8.79%から8.97%まで10週連続で引き上げられた。年末の政策金利予想も14.00%から14.25%へ2週間ぶりに引き上げられた。伯経済への見方が依然として厳しいことが示された。
- ・ 週央に伯中銀から発表された第2四半期インフレーションレポートでは2015年のインフレ見通しが前回の7.9%から9%へと大幅に引き上げられた他、経済成長率は前回の-0.5%から-1.1%へ下方修正された。米GDP確報値で個人消費が上方修正されたためにドル買いが強まったこともあり、レアルは一時3.10を割り込む水準まで売られた。
- ・ ユーロ圏財務相会合でギリシャ救済措置が合意に至らず、週末に議論が持ち越されたことや、ルラ前伯大統領が汚職に関与していることが連想される新聞記事が出たことを受けてレアルは大きく売られ、3.13台を示現した。検察当局から報道を否定する声明が出た後もレアル売りは止まらなかった。
- ・ 週末にかけては週間安値となる3.1420をつけた後、伯中銀が2017年のインフレ目標を4.5%±1.5%とし、目標レンジを狭めたことを好感してボベスパ指数が反発。レアルも週末を控えてポジションを手仕舞う動きが出て小反発し、3.1290でクローズした。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

政治への懸念を背景に伯株価指数が一時急落

25日にルラ前大統領が逮捕を未然に防ぐ申し立てを提出したとの新聞報道があり、政局への懸念を背景にボベスパ指数が急落。レアルも売られた。ルラ前大統領は申し立てに直接関与しておらず、直後には申し立てを無視するよう求める請求を提出した。更に汚職事件の捜査当局も同氏が調査対象ではないと発表した。株価は週末にかけて戻したが、政治への不安感は燻っている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身で判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.05－3.25

今週は週初にギリシャ問題の進展が見られたが、その後は進展が無く、結論は週末に持ち越された。また、ブラジルの政局への懸念もあり、レアルはジリ安の展開となった。来週は30日にギリシャのIMFへの返済期限を迎える。債権者側は新しい救済プログラム(11月末まで期間を延長し、段階的に155億ユーロを供与する案)を示したが、ギリシャ側はこれを脅迫と非難して拒否し、合意容認の可否を7月5日の国民投票で問うと発表している。債権者側が譲歩しない限り、27日のユーロ圏財務相会合で協議が決着する可能性は低いと見ている。合意に至らなければリスク資産売りでレアルは下値を試す動きが続くだろう。また、来週は重要指標として米国の6月雇用統計の発表が予定されている。予想は前月からは落ちるも、引き続き20万人超を予想する声が大半となっている。今週のパウエルFRB理事の発言で、米早期利上げ期待が高まっており、数字が弱かった時のドルのダウンスайдリスクに注意したい。尚、金曜日が独立記念日の振替休日になるため(中銀および銀行は営業)、指標の発表が1日早まる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGV建設コスト(前月比)	1.71%	1.87%	0.45%
ブラジル	FGV消費者信頼感	--	83.9	85.1
米国	ミシガン大学消費者マインド指数	94.6	96.1	94.6

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	6/29	FGVインフレーションGPM(前月比)	Jun	0.64%	0.41%
ブラジル	6/30	純債務対GDP比	May	--	0.338
ブラジル	6/30	基礎的財政収支	May	-7.0B	13.4B
ブラジル	7/1	FGV CPI IPC-S	Jun-30	0.0	0.0
ブラジル	7/1	マークイット・ブラジルPMI製造業	Jun	--	45.9
ブラジル	7/1	貿易収支(月次)	Jun	--	\$2761M
ブラジル	7/1	CNI設備稼働率(季調済)	May	--	80.6%
ブラジル	7/1	商品価格指数(前年比)	Jun	--	9.05%
米	7/1	ISM製造業景況指数	Jun	53.10	52.80
ブラジル	7/2	FIPE消費者物価指数(月次)	Jun	--	0.62%
ブラジル	7/2	鉱工業生産(前年比)	May	-10.5%	-7.6%
米	7/2	非農業部門雇用者数変化	Jun	230K	280K
米	7/2	失業率	Jun	5.4%	5.5%
ブラジル	7/3	マークイット・ブラジルPMIコンポジット	Jun	--	42.9
ブラジル	7/3	マークイット・ブラジルPMIサービス業	Jun	--	42.5

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。